

第68回通常総会議案

日 時 令和8年3月24日（火）
午後2時00分～

場 所 海老名市中央1-17-10
ザ・ウィングス海老名

神奈川県土地改良事業団体連合会
(水土里ネットかながわ)

第68回通常総会次第

1	開 会	
2	会長あいさつ	
3	表 彰 第67回土地改良事業功労者表彰	
4	来賓祝辞	
5	議長選任	
6	議事録記名人の選任	
7	議 事	
	第1号議案	令和6年度事業報告及び収入支出決算並びに財務諸表の承認について
	第2号議案	令和7年度会費の賦課徴収方法の変更（追加）について
	第3号議案	令和7年度収入支出補正予算の理事会専決処分の承認について
	第4号議案	令和8年度事業計画について
	第5号議案	令和8年度収入支出予算について
	第6号議案	令和8年度会費の賦課徴収方法について
	第7号議案	令和8年度役員の報酬について
	第8号議案	金銭の預入先について
	第9号議案	役員の補欠選任について
		頁
		1
		27
		29
		36
		39
		43
		45
		46
		47
8	閉 会	

第1号議案

令和6年度事業報告及び収入支出決算並びに財務諸表の承認について

令和6年度事業報告及び収入支出決算並びに財務諸表について、次のとおり承認を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

令和6年度事業報告書

1 会員の状況

(令和7年3月31日現在)

支 部 名	会 員 数	内 訳			
		市町村	土地改良区	土地改良区連合	農業協同組合
横 浜 川 崎	10	2	6		2
横 須 賀 三 浦	7	3	2		2
県 央	14	8	4	2	
湘 南	14	8	3		3
足 柄 上	9	6	3		
西 湘	10	4	5		1
計	64	31	23	2	8

2 役職員の状況

(1) 役 員

理 事		監 事	
定数	実数	定数	実数
9~13	13	3	3

(2) 役員名簿

役 職 名	氏 名	代表する団体の名称
会 長	間 宮 恒 行	学識経験者(神奈川県農業共済組合組合長理事)
副 会 長 (県央支部長)	児 島 晴 夫	神奈川県相模川左岸土地改良区理事長
〃 (横浜川崎支部長)	根 本 栄 治	横浜市都筑区東方北部土地改良区理事長
専務理事	杉 山 文 章	学識経験者
理 事	持 田 文 男	学識経験者(神奈川県農業会議会長)
〃 (足柄上支部長)	本 山 博 幸	松田町長
〃	栢 沼 光 義	酒匂川左岸土地改良区理事長
〃	薄 秀 一	小沢頭首工土地改良区連合理事長
〃 (横須賀三浦支部長)	加 藤 勝 典	三浦市農業協同組合代表理事組合長
〃 (湘南支部長)	二 見 雅 夫	神奈川県相模川西部土地改良区理事長
〃	落 合 克 宏	平塚市長
〃 (西湘支部長)	加 藤 憲 一	小田原市長
〃	朝 倉 友 佳	学識経験者(横浜市みどり環境局農政部農政推進課長)
代表監事	篠 原 慎 一	学識経験者(神奈川県農業共済組合専務理事)
監 事	中 山 清	横浜市都筑区都田第一土地改良区理事長
〃	大 野 茂	神奈川県中津川左岸土地改良区理事長

(3) 職 員

総務課	事業課
1	5

3. 会議の状況

(1) 総会

開催年月日	開催場所	内 容
2025. 3. 19	海老名市	第67回通常総会 第1号議案 令和5年度事業報告及び収入支出決算並びに財務諸表の承認について 第2号議案 令和6年度収入支出補正予算の理事会専決処分の承認について 第3号議案 令和7年度事業計画について 第4号議案 令和7年度収入支出予算について 第5号議案 令和7年度会費の賦課徴収方法について 第6号議案 令和7年度役員の報酬について 第7号議案 金銭の預入先について 第8号議案 役員の選任について 土地改良事業功労者 横浜市都筑区都田第一土地改良区理事 菅沼弘明 横浜市緑区鴨居原土地改良区理事長 小原甲史 三浦市初声町初声土地改良区理事長 川名敬一 愛甲郡相模川右岸土地改良区理事長 薄 秀一 伊勢原市大田地区土地改良区理事 青木 章 小田原市下曾我土地改良区理事 石井敏男

(2) 理事会

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 7. 25	海老名市	第1回理事会 第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算並びに財務諸表の承認について 第2号議案 副会長の互選について 監査報告
12. 10	海老名市	第2回理事会 第1号議案 令和6年度収入支出補正予算の専決処分について 第2号議案 第67回通常総会の招集について 監査報告
2025. 2. 14	海老名市	第3回理事会 第1号議案 令和7年度事業計画について 第2号議案 令和7年度収入支出予算について 第3号議案 令和7年度会費の賦課徴収方法について 第4号議案 令和7年度役員の報酬について 第5号議案 金銭の預入先について 第6号議案 役員の選任について 第7号議案 第66回土地改良事業功労者の選考について
3. 19	海老名市	第4回理事会 第1号議案 会長及び副会長の互選について 第2号議案 専務理事の選任について 第3号議案 副会長及び理事の順位について

(3) 監事会及び監査

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 6. 20	海老名市	第1回監事会 第1号議案 令和6年度監査計画について 第2号議案 令和5年度決算監査について 第3号議案 監査の結果の処理方法について 報告事項 本会理事職にある会員との契約に関する事項について
11. 22	海老名市	第1回監査 令和5年度の決算監査を実施した。 第2回監事会 第1号議案 令和6年度中間監査について 第2号議案 監査の結果の処理方法について 第2回監査 令和6年度の中間監査(4月から9月)を実施した。
2025. 3. 19	海老名市	第3回監事会 第1号議案 代表監事の選任について 第2号議案 令和7年度監査計画について

(4) 要請活動

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 5. 17	横浜市	令和7年度施策・予算要望 (副知事、環境農政局長)
7. 12	横浜市	令和7年度施策・予算要望 (県議会自民党、県議会かながわ未来)
7. 17	横浜市	令和7年度施策・予算要望 (県議会立憲民主党・かながわクラブ)

(5) 本会主催の会議等

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 5. 16	海老名市	参与会
7. 18	小田原市	水土里情報クラウドシステム操作説明会
7. 22	平塚市	水土里情報クラウドシステム操作説明会
7. 24	厚木市	水土里情報クラウドシステム操作説明会
7. 29	海老名市	神奈川県受益農地管理強化委員会 神奈川県管理運営体制強化委員会
10. 16 ～10. 18	海老名市	換地関係研修 (新規担当者研修)
11. 12 ～11. 13	海老名市	換地関係研修 (換地計画作成研修)
12. 4	海老名市	参与会
2025. 2. 6 ～ 2. 7	箱根町	土地改良事業講習会

(6) 全国関係 (全国土地改良事業団体連合会等)

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 4. 12	WE B	支援部関係業務に係る担当者会議
4. 24	WE B	農業農村整備広報担当者会議
5. 30	東京都	事務責任者会議

5. 31	WEB	全国水土里ネット女性の会通常総会
6. 10	東京都	農業農村整備の集い
7. 2	WEB	事務責任者会議
9. 17	WEB	事務責任者会議
10. 22	千葉県	全国土地改良大会 全国土地改良事業団体連合会長表彰 前 神奈川県相模川西部土地改良区理事長 小川雅彦
11. 5	東京都	農業農村整備の集い
2025. 1. 10	WEB	事務責任者会議
2. 21	WEB	事務責任者会議
3. 4	WEB	土地改良区の経営診断の手引き(案)に基づく経営診断についての研修会
3. 26	東京都	全国土地改良事業団体連合会通常総会及び表彰式 農林水産省農村振興局長表彰：酒匂川右岸土地改良区

(7) 関東ブロック関係（関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会等）

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 5. 23 ～ 5. 24	栃木県	事務責任者会議及び現地研修
6. 26	埼玉県	関東農地集団化推進協議会幹事会及び関東農政局との意見交換会
8. 1 ～ 8. 2	栃木県	担当部課長会議
8. 21	埼玉県	関東ブロック水土里情報センター連絡会議
8. 22	栃木県	女性理事意見交換会
10. 9 ～10. 10	神奈川県	換地関係異議紛争処理実務研修会
10. 10	埼玉県	農林水産大臣表彰選考委員会 事務責任者会議
11. 28	東京都	要請活動
12. 12 ～12. 13	栃木県	関東農地集団化推進協議会講習会
2025. 2. 28	栃木県	関東農地集団化推進協議会幹事会及び通常総会

(8) その他

ア 諸会議等

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 4. 23	相模原市	相模川磯部堰土地改良区連合通水式
4. 24	横浜市	神奈川県農林水産団体協議会通常総会
5. 1	相模原市	小沢頭首工土地改良区連合通水式
5. 7	愛川町	神奈川県中津川左岸土地改良区通水式
5. 9	厚木市	神奈川県相模川西部土地改良区通水式
5. 17	横浜市	神奈川県地域計画策定推進協議会担当者会議
5. 24	WEB	全国換地システム協議会幹事会
5. 29	WEB	関東農政局管内団体指導・資金・農地集団化担当者会議
6, 4	厚木市	厚木愛川水土里会通常総会
6. 11	WEB	農地中間管理事業等に係る市町村等担当者会議
6. 28	横浜市	神奈川県農業会議通常総会

7. 2	小田原市	災害復旧事業担当者会議
7. 3	厚木市	土木工事標準積算基準書等の改定等に伴う説明会
7.18	WEB	地域計画全体会議
7.23	横浜市	横浜市農地改良協会通常総会及び研修会
7.26	WEB	全国換地システム協議会総会及び開発作業委員会
7.29	海老名市	神奈川県土地改良区運営基盤強化協議会
7.31	埼玉県	土地改良法見直しの検討状況に係るブロック説明会
9.12	川崎市	水土里情報システム運用検討会
～ 9.13		
10. 3	横浜市	農業振興地域整備計画検討委員会
10. 3	川崎市	水土里Maps2.0(GC版)東ブロック研修会
10.15	WEB	中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金の次期対策に関する説明会
	WEB	水土里ビジョン等説明会
10.17	東京都	補助版標準積算システム運用管理者説明会
10.21	横浜市	会計検査の指摘事例から学ぶ設計不適切・積算過大などの改善策
10.23	東京都	農林水産省の公表基準に基づく土地改良工事積算等に関する講習会
11.15	海老名市	統合整備推進研修（会計研修）
11.18	横浜市	農業農村整備に関する意見交換会（NNキャラバン）
11.27	平塚市	スマート農業技術研修会
2025. 1.17	愛知県	全国換地システム作業委員会
1.24	埼玉県	土地改良法の改正に向けた水土里ビジョン等に係る説明会
1.28	横浜市	農業農村整備に関する意見交換会（NNキャラバン）
1.31	横浜市	神奈川県地域計画策定推進協議会担当者会議
2.13	東京都	補助版標準積算システム運用管理者説明会
2.18	横浜市	神奈川県公益法人等連絡協議会経営人材部会講演会
3. 2	厚木市	神奈川県中津川左岸土地改良区総代会
3. 3	横浜市	神奈川県地域計画策定推進協議会担当者会議
3. 6	川崎市	水土里情報システム運用検討会
～ 3. 7		
3.12	海老名市	神奈川県相模川左岸土地改良区総代会
3.14	小田原市	酒匂川左岸土地改良区総代会
3.18	厚木市	小沢頭首工土地改良区連合総会

イ 支部総会

開催年月日	開催場所	内 容
2024. 5.22	平塚市	湘南支部通常総会
5.24	三浦市	横須賀三浦支部通常総会
6.21	開成町	足柄上支部通常総会
6.28	海老名市	県央支部通常総会
7. 2	横浜市	横浜川崎支部通常総会
7.25	小田原市	西湘支部通常総会

4 事業の状況

(1) 調査設計・施工管理業務

受 託 先	業 務 内 容
海老名市	農道・水路の設計積算
相模原市	ポンプ施設の構想設計
愛川町	用排水路の設計積算
横浜市都筑区東方北部土地改良区	畑地かんがい施設整備工事調査設計 農道整備工事調査設計
横浜市都筑区東方西部土地改良区	農道整備工事調査設計
横浜市金沢区柴土地改良区	かんがい排水施設の設計
藤沢市西俣野土地改良区	水路整備工事調査設計
神奈川県中津川左岸土地改良区	頭首工施設の補修に伴う実施計画の策定
下和泉農地利用組合	揚水機場の設計積算
折本農業専用地区観音山協議会	畑地かんがい施設整備工事調査設計
神奈川農地整備組合	畑地かんがい施設整備工事調査設計
寺家水利組合	暗渠排水施設設計積算
川和中村農地整備組合	土砂流出防止対策の設計積算
上和田堰水利組合	畑地かんがい施設整備工事調査設計

計 14 団体 17 件 42,515,000 円

(2) 換地業務

受 託 先	業 務 内 容
小田原市	土地改良区設立認可申請書作成等
神奈川県県西地域県政総合センター	変更換地計画書作成、換地処分等

計 2 団体 2 件 5,764,000 円

(3) 農地情報システム利用業務

受 託 先	業 務 内 容
神奈川県（農地課）	システム保守、土地改良台帳機能の開発
神奈川県県西地域県政総合センター	内山地区換地計画データ作成
小田原市	システム保守、土地データ修正
大井町	システム保守
箱根町	システム保守、公図・土地・家屋データ更新
湯河原町	システム保守、土地データ修正 地域計画目標地図作成等
清川村	システム保守、公図・土地・家屋データ更新
神奈川県相模川左岸土地改良区	システム保守
三浦市土地改良事務促進協議会	システム保守
南足柄市地域農業再生協議会	システム保守
小田原市地域農業再生協議会	システム保守 経営所得安定対策関連データ更新
計	11 団体 23 件 66,680,900 円

(4) その他業務

受 託 先	業 務 内 容
神奈川県（農地課）	積算システムデータ更新 荒廃農地の調査・マッチング資料作成等
神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター	土地改良換地土の意見書作成
神奈川県県西地域県政総合センター	道水路編承認申請書作成等
相模原市	地元推進委員会への助言指導等
神奈川県空中写真共同入手推進協議会	空中写真共同入手に関する事務 (平塚市ほか9市町村)
明治大学	水田管理・地元調整等
計	6 団体 7 件 8,945,726 円

(5) 災害復旧業務

受 託 先	業 務 内 容
川崎市	災害復旧査定設計書作成等
小田原市	災害復旧査定設計書作成等
南足柄市	災害復旧査定設計書作成等
大井町	災害復旧査定設計書作成等
計	4 団体 4 件 29,337,000 円

合計	37 団体	53 件	153,242,626 円
----	-------	------	---------------

5 換地処分促進事業（国庫補助事業名：土地改良区体制強化事業）

(1) 受益農地管理強化対策

ア 研修・人材育成

新規担当者研修

実施日：令和6年10月16日～18日

開催場所：土地改良センター会議室

研修内容：土地改良法、民法、不動産登記法、換地理論、農業振興地域の整備に関する法律、農地法、農地中間管理事業、基礎調査の方法、土地改良事業計画、神奈川県土地利用調整条例、盛土規制法・神奈川県土砂の適正処理に関する条例、土地評価・清算、換地計画の作成、地域計画

参加者：延べ 29 名

換地計画作成研修

実施日：令和6年11月12日～13日

開催場所：土地改良センター会議室

研修内容：基礎調査、換地設計基準、土地評価・清算、一時利用地の指定、換地計画作成、換地関係登記

参加者：延べ 12 名

イ 換地処分促進指導

換地処分に向けて、状況確認及び助言・指導を行った。（三浦市諸磯小網代土地改良区）

(2) 施設・財産管理強化対策

事業主体の組織運営、工事实施に関する相談など 39 件

土地改良区等の複式簿記会計に関する巡回指導 11 組織

(3) 委員会

委員会を開催し事業実施状況及び実施計画等について協議、意見交換を行った。

令和6年7月29日

〃

神奈川県受益農地管理強化委員会

神奈川県管理運営体制強化委員会

構成員： 関東農政局農村振興部土地改良管理課長
横浜地方法務局不動産登記部門首席登記官
神奈川県環境農政局農水産部農地課長
横浜市みどり環境局農政部農政推進課長
三浦市諸磯小網代土地改良区事務局
司法書士
土地改良換地士
神奈川県土地改良事業団体連合会専務理事

6 広報活動

- ・「水土里ネットかながわだより」を会員及び関係機関に配布した。
- ・中新田かかしまつりコンクールに賞状及び副賞を提供した。
- ・全国土地改良事業団体連合会が配信しているメールマガジン「JLW NEWS」を関係機関に情報提供した。

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増(△)・減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,000	7,181	2,819	
基本財産利息収入	10,000	7,181	2,819	
財政調整積立預金利息収入	10,000	7,181	2,819	
② 特定資産運用収入	11,000	3,261	7,739	
特定資産利息収入	11,000	3,261	7,739	
職員退職給与積立預金利息収入	10,000	3,006	6,994	
役員退職慰労金積立金利息収入	1,000	255	745	
③ 会費収入	8,125,000	7,787,000	338,000	
会費収入	8,125,000	7,787,000	338,000	
一般賦課金収入	2,055,000	2,055,000	0	
特別賦課金収入	6,000,000	5,662,000	338,000	事業実施会員
賛助金収入	70,000	70,000	0	
④ 事業収入	153,790,000	153,242,626	547,374	
受託事業収入	153,790,000	153,242,626	547,374	
調査設計業務受託料収入	65,400,000	63,822,000	1,578,000	
換地業務受託料収入	8,900,000	9,594,726	△ 694,726	
水土里情報業務受託料収入	69,480,000	69,815,900	△ 335,900	
発注者支援業務受託料収入	10,010,000	10,010,000	0	
⑤ 補助金等収入	3,724,000	3,724,000	0	
地方公共団体補助金収入	3,724,000	3,724,000	0	
土地改良事業強化促進費補助金収入	1,140,000	1,140,000	0	県補助金
施設・財務管理強化対策事業補助金収入	884,000	884,000	0	国・県補助金
複式簿記巡回指導事業補助金収入	240,000	240,000	0	国補助金
受益農地管理強化対策事業補助金収入	1,460,000	1,460,000	0	国・県補助金
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金収入	0	0	0	廃目
IT導入支援事業費補助金収入	0	0	0	廃目
⑥ 負担金収入	1,450,000	1,329,600	120,400	
負担金収入	1,450,000	1,329,600	120,400	
土地改良事業講習会負担金収入	1,450,000	1,329,600	120,400	
⑦ 雑収入	970,000	1,108,655	△ 138,655	
雑収入	970,000	1,108,655	△ 138,655	
雑収入	970,000	1,108,655	△ 138,655	
事業活動収入計	168,080,000	167,202,323	877,677	

科 目	予算額	決算額	増(△)・減	備 考
2 事業活動支出				
① 事業費支出	115,909,000	115,210,199	698,801	
受託事業支出	111,325,000	111,306,199	18,801	
職員給料手当支出	36,000,000	35,834,543	165,457	
臨時雇賃金支出	2,200,000	2,101,072	98,928	
厚生費支出	7,100,000	7,395,660	△ 295,660	社会保険料事業主負担金等
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
旅費交通費支出	350,000	328,184	21,816	
消耗什器備品費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	950,000	717,231	232,769	
図書印刷費支出	180,000	149,347	30,653	
通信運搬費支出	900,000	940,482	△ 40,482	
修繕費支出	350,000	170,500	179,500	
租税公課支出	6,000,000	5,324,960	675,040	消費税、法人税等
賃借料支出	4,000,000	3,429,153	570,847	複合機、PCリース料等
保守費支出	2,400,000	2,320,337	79,663	
委託費支出	50,500,000	52,414,880	△ 1,914,880	
支払手数料支出	180,000	179,850	150	振込手数料等
雑支出	5,000	0	5,000	
発注者支援業務支出	2,000,000	1,320,000	680,000	
委託費支出	2,000,000	1,320,000	680,000	
工事請負費支出		0	0	
施設・財務管理対策事業費支出	884,000	884,000	0	
人件費支出	850,000	854,216	△ 4,216	
臨時雇賃金支出	29,000	20,160	8,840	
旅費交通費支出	4,000	8,668	△ 4,668	
需用費支出	1,000	956	44	
複式簿記巡回指導事業費支出	240,000	240,000	0	
人件費支出	230,000	240,000	△ 10,000	
需用費支出	10,000	0	10,000	
受益農地管理強化対策事業費支出	1,460,000	1,460,000	0	
人件費支出	1,201,000	1,288,372	△ 87,372	
臨時雇賃金支出	184,000	98,800	85,200	
旅費交通費支出	8,000	7,878	122	
需用費支出	67,000	64,950	2,050	
農業水路等長寿命化・防災減災事業費支出	0	0	0	廃目
人件費支出	0	0	0	廃目
臨時雇賃金支出	0	0	0	廃目
旅費交通費支出	0	0	0	廃目
需用費支出	0	0	0	廃目

科 目	予算額	決算額	増(△)・減	備 考
② 管理費支出	26,280,000	25,191,936	1,088,064	
管理費支出	26,280,000	25,191,936	1,088,064	
役員報酬手当支出	5,400,000	5,226,180	173,820	
職員給料手当支出	7,800,000	7,724,327	75,673	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
厚生費支出	2,150,000	2,114,698	35,302	社会保険料事業主負担金等
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
役員退職給付支出	300,000	91,500	208,500	
総会費支出	150,000	76,800	73,200	
役員会費支出	20,000	22,514	△ 2,514	
諸会議費支出	400,000	339,000	61,000	
旅費交通費支出	400,000	236,616	163,384	
消耗品費支出	300,000	201,400	98,600	
図書印刷費支出	5,000	0	5,000	
通信運搬費支出	350,000	261,785	88,215	
広報費支出	180,000	159,566	20,434	
負担金支出	1,160,000	1,122,000	38,000	全土連他
表彰費支出	150,000	65,768	84,232	
講習研修費支出	1,600,000	1,708,271	△ 108,271	
支部配当金支出	1,300,000	1,300,000	0	支部への助成金
事務所管理費支出	3,300,000	3,300,000	0	土地改良センター維持管理費
賃借料支出	430,000	403,155	26,845	PCリース料等
保守費支出	250,000	242,796	7,204	
交際費支出	40,000	8,600	31,400	
支払手数料支出	580,000	586,960	△ 6,960	税理士の報酬、振込手数料等
雑支出	5,000	0	5,000	
事業活動支出計	142,189,000	140,402,135	1,786,865	
事業活動収支差額	25,891,000	26,800,188	△ 909,188	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
財政調整積立預金取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	320,000	91,500	228,500	
特定資産取崩収入	320,000	91,500	228,500	
職員退職給与積立預金取崩収入	20,000	0	20,000	
役員退職慰労金積立預金取崩収入	300,000	91,500	208,500	
投資活動収入計	320,000	91,500	228,500	

科 目	予算額	決算額	増(△)・減	備 考
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	4,010,000	4,107,181	△ 97,181	
基本財産取得支出	4,010,000	4,107,181	△ 97,181	
財政調整積立預金取得支出	4,010,000	4,107,181	△ 97,181	積立金(利息含む)
② 特定資産取得支出	12,261,000	14,253,261	△ 1,992,261	
特定資産取得支出	12,261,000	14,253,261	△ 1,992,261	
職員退職給付引当資産取得支出	11,610,000	13,203,006	△ 1,593,006	積立金(利息含む)
役員退職慰労金引当資産取得支出	651,000	1,050,255	△ 399,255	積立金(利息含む)
投資活動支出計	16,271,000	18,360,442	△ 2,089,442	
投資活動収支差額	△ 15,951,000	△ 18,268,942	2,317,942	
Ⅲ 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	20,000	0	20,000	
当期収支差額	9,920,000	8,531,246	1,388,754	
前期繰越収支差額	51,800,000	49,754,292	2,045,708	
次期繰越収支差額	61,720,000	58,285,538	3,434,462	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
預 金	9,269,319	51,618,791
未 収 金	73,790,580	60,453,980
計	83,059,899	112,072,771
未 払 金	22,088,185	53,197,630
預 り 金	1,217,422	589,603
計	23,305,607	53,787,233
財政調整積立金一時借用	△ 10,000,000	0
収 支 差 額	49,754,292	58,285,538

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	51,618,791	9,269,319	42,349,472
未収金	60,453,980	73,790,580	△13,336,600
流動資産合計	112,072,771	83,059,899	29,012,872
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
財政調整積立金	40,605,840	26,498,659	14,107,181
基本財産合計	40,605,840	26,498,659	14,107,181
(2) 特定資産			
職員退職給付引当資産	33,693,035	20,490,029	13,203,006
役員退職慰労引当資産	1,016,057	57,302	958,755
特定資産合計	34,709,092	20,547,331	14,161,761
(3) その他固定資産			
機械器具備品	2,783,338	3,805,403	△1,022,065
出資金	150,000	150,000	0
その他固定資産合計	2,933,338	3,955,403	△1,022,065
固定資産合計	78,248,270	51,001,393	27,246,877
資産合計	190,321,041	134,061,292	56,259,749
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	53,197,630	22,088,185	31,109,445
預り金	589,603	1,217,422	△627,819
流動負債合計	53,787,233	23,305,607	30,481,626
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	45,522,300	41,496,230	4,026,070
役員退職慰労引当金	613,500	573,000	40,500
固定負債合計	46,135,800	42,069,230	4,066,570
負債合計	99,923,033	65,374,837	34,548,196
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	90,398,008	68,686,455	21,711,553
(うち基本財産への充当額)	(40,605,840)	(26,498,659)	(14,107,181)
正味財産合計	90,398,008	68,686,455	21,711,553
負債及び正味財産合計	190,321,041	134,061,292	56,259,749

正味財産増減計算書

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息			
財政調整積立預金受取利息	7,181	761	6,420
基本財産運用益計	7,181	761	6,420
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
職員退職給付積立預金受取利息	3,006	384	2,622
役員退職慰労積立預金受取利息	255	1	254
特定資産受取利息計	3,261	385	2,876
特定資産運用益計	3,261	385	2,876
③ 受取会費			
賦課金収益			
一般賦課金収益	2,055,000	2,055,000	0
特別賦課金収益	5,662,000	5,555,000	107,000
賦課金収益計	7,717,000	7,610,000	107,000
賛助金収益			
賛助金収益	70,000	80,000	△10,000
受取会費計	7,787,000	7,690,000	97,000
④ 事業収益			
受取受託事業収益			
受託料収益	153,242,626	87,599,600	65,643,026
事業収益計	153,242,626	87,599,600	65,643,026
⑤ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金			
土地改良事業強化促進費受取補助金	1,140,000	1,140,000	0
施設・財務管理強化対策事業受取補助金	884,000	884,000	0
複式簿記巡回指導事業受取補助金	240,000	640,000	△400,000
受益農地管理強化対策事業受取補助金	1,460,000	1,460,000	0
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	0	2,500,000	△2,500,000
IT導入支援事業費補助金	0	1,273,000	△1,273,000
受取地方公共団体補助金計	3,724,000	7,897,000	△4,173,000
受取補助金等計	3,724,000	7,897,000	△4,173,000
⑥ 受取負担金			
受取負担金			
受取負担金	1,329,600	1,310,000	19,600
受取負担金計	1,329,600	1,310,000	19,600

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑦ 雑収益			
雑収益			
雑収益	1,108,655	803,146	305,509
雑収益計	1,108,655	803,146	305,509
經常収益計	167,202,323	105,300,892	61,901,431
(2) 經常費用			
① 事業費			
職員給料手当	38,217,131	33,822,332	4,394,799
臨時雇賃金	2,220,032	2,028,928	191,104
厚生費	7,395,660	6,800,843	594,817
職員退職給付費用	2,883,820	2,878,230	5,590
旅費交通費	344,730	338,419	6,311
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	783,137	780,897	2,240
図書印刷費	149,347	135,790	13,557
通信運搬費	940,482	1,047,499	△107,017
修繕費	170,500	5,500	165,000
租税公課	5,324,960	3,596,143	1,728,817
賃借料	3,429,153	3,019,604	409,549
保守費	2,320,337	2,086,935	233,402
委託費	53,734,880	16,661,000	37,073,880
工事請負費	0	2,200,000	△2,200,000
支払手数料	179,850	124,905	54,945
雑費	0	0	0
減価償却費	1,022,065	1,080,141	△58,076
事業費計	119,116,084	76,607,166	42,508,918
② 管理費			
役員報酬手当	5,226,180	5,140,604	85,576
職員給料手当	7,724,327	9,554,007	△1,829,680
臨時雇賃金	0	0	0
厚生費	2,114,698	2,507,583	△392,885
職員退職給付費用	1,142,250	841,600	300,650
役員退職給付費用	132,000	109,500	22,500
総会費	76,800	113,388	△36,588
役員会費	22,514	0	22,514
諸会議費	339,000	430,730	△91,730
旅費交通費	236,616	387,297	△150,681
消耗品費	201,400	214,469	△13,069
図書印刷費	0	0	0
通信運搬費	261,785	302,822	△41,037
広報費	159,566	157,415	2,151
支払負担金	1,122,000	1,123,000	△1,000
表彰費	65,768	104,614	△38,846
講習研修費	1,708,271	1,657,404	50,867
支部配当金	1,300,000	1,300,000	0
事務所管理費	3,300,000	3,300,000	0
賃借料	403,155	309,700	93,455

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保守費	242,796	232,291	10,505
交際費	8,600	7,600	1,000
支払手数料	586,960	595,932	△8,972
雑費	0	0	0
管理費計	26,374,686	28,389,956	△2,015,270
積立金取崩額計	0	0	0
その他費用計	0	0	0
経常費用計	145,490,770	104,997,122	40,493,648
当期経常増減額	21,711,553	303,770	21,407,783
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,711,553	303,770	21,407,783
一般正味財産期首残高	68,686,455	68,382,685	303,770
一般正味財産期末残高	90,398,008	68,686,455	21,711,553
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	90,398,008	68,686,455	21,711,553

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	受託事業	換地処分促進 対策事業	土地改良区 体制強化事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益				7,181	7,181
基本財産受取利息				7,181	7,181
2 特定資産運用益				3,261	3,261
特定資産受取利息				3,261	3,261
3 受取会費				7,787,000	7,787,000
一般受取会費				2,055,000	2,055,000
特別受取会費				5,662,000	5,662,000
賛助会員受取会費				70,000	70,000
4 事業収益	153,242,626				153,242,626
受託事業収益	153,242,626				153,242,626
5 受取補助金等		2,344,000	240,000	1,140,000	3,724,000
受取地方公共団体補助金		2,344,000	240,000	1,140,000	3,724,000
6 受取負担金				1,329,600	1,329,600
受取負担金				1,329,600	1,329,600
7 雑収益				1,108,655	1,108,655
雑収益				1,108,655	1,108,655
経常収益計	153,242,626	2,344,000	240,000	11,375,697	167,202,323
(2) 経常費用					
1 事業費	116,532,084	2,344,000	240,000		119,116,084
職員給料手当	35,834,543	2,142,588	240,000		38,217,131
臨時雇賃金	2,101,072	118,960			2,220,032
厚生費	7,395,660				7,395,660
職員退職給付費用	2,883,820				2,883,820
旅費交通費	328,184	16,546			344,730
消耗什器備品費					0
消耗品費	717,231	65,906			783,137
図書印刷費	149,347				149,347
通信運搬費	940,482				940,482
修繕費	170,500				170,500
租税公課	5,324,960				5,324,960
賃借料	3,429,153				3,429,153
保守費	2,320,337				2,320,337
委託費	53,734,880				53,734,880
支払手数料	179,850				179,850
雑費					0
減価償却費	1,022,065				1,022,065

科 目	受託事業	換地処分促進 対策事業	土地改良区 体制強化事業	法人会計	合計
2 管理費				26,374,686	26,374,686
役員報酬手当				5,226,180	5,226,180
職員給料手当				7,724,327	7,724,327
臨時雇賃金					0
厚生費				2,114,698	2,114,698
職員退職給付費用				1,142,250	1,142,250
役員退職給付費用				132,000	132,000
会議費				438,314	438,314
旅費交通費				236,616	236,616
消耗品費				201,400	201,400
図書印刷費				0	0
通信運搬費				261,785	261,785
広報費				159,566	159,566
支払負担金				1,122,000	1,122,000
表彰費				65,768	65,768
講習研修費				1,708,271	1,708,271
支部配当金				1,300,000	1,300,000
事務所管理費				3,300,000	3,300,000
賃借料				403,155	403,155
保守費				242,796	242,796
交際費				8,600	8,600
支払手数料				586,960	586,960
雑費				0	0
經常費用計	116,532,084	2,344,000	240,000	26,374,686	145,490,770
当期經常増減額	36,710,542	0	0	△14,998,989	21,711,553
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
經常外収益計					0
(2) 經常外費用					
經常外費用計					0
当期經常外増減額					0
税引前当期一般正味財産増減額	36,710,542	0	0	△14,998,989	21,711,553
法人税、住民税及び事業税					0
法人税等調整額					0
当期一般正味財産増減額	36,710,542	0	0	△14,998,989	21,711,553
一般正味財産期首残高					68,686,455
一般正味財産期末残高					90,398,008
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					90,398,008

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法により行っている。

(2) 引当金の計上基準

職員退職給付引当金……………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………期末役員慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
財政調整積立預金	26,498,659	14,107,181	0	40,605,840
小 計	26,498,659	14,107,181	0	40,605,840
特定資産				
職員退職給付引当資産	20,490,029	13,203,006	0	33,693,035
役員退職慰労引当資産	57,302	1,050,255	91,500	1,016,057
小 計	20,547,331	14,253,261	91,500	34,709,092
合 計	47,045,990	28,360,442	91,500	75,314,932

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
財政調整積立預金	40,605,840	(0)	(40,605,840)	-
小 計	40,605,840	(0)	(40,605,840)	-
特定資産				
職員退職給付引当資産	33,693,035	(0)	(0)	(33,693,035)
役員退職慰労引当資産	1,016,057	(0)	(402,557)	(613,500)
小 計	34,709,092	(0)	(0)	(34,306,535)
合 計	75,314,932	(0)	(40,605,840)	(34,306,535)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	14,018,721	11,235,383	2,783,338
合 計	14,018,721	11,235,383	2,783,338

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
土地改良事業強化促進費補助金	県	0	1,140,000	1,140,000	0	—
換地処分促進対策事業補助金	国、県	0	2,344,000	2,344,000	0	—
土地改良区体制強化事業補助金	国	0	240,000	240,000	0	—
合 計		0	3,724,000	3,724,000	0	

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	41,496,230	4,026,070	0	0	45,522,300
役員退職慰労引当金	573,000	132,000	91,500	0	613,500
合 計	42,069,230	4,158,070	91,500	0	46,135,800

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預金	預金	普通預金 神奈川県信連 本所 No, 5292853 横浜銀行 県庁支店 No, 0723497 静岡中央銀行 厚木支店 No, 2633891		17, 828, 622 28, 894, 677 4, 895, 492
	現金預金合計			51, 618, 791
その他流動資産	未収会費			213, 000
	未収補助金		土地改良事業、各補助事業に 供する事業費の未収分。	0
	未収受託料	調査設計等受託料		59, 600, 100
	その他未収金			640, 880
その他流動資産合計			60, 453, 980	
流動資産合計				112, 072, 771
(固定資産) 基本財産	財政調整積立預金	普通預金 神奈川県信連 本所 No, 1315641		14, 605, 840
		定期預金 神奈川県信連 本所 No, 72483936		10, 000, 000
		神奈川県信連 本所 No, 72483970		16, 000, 000
	基本財産合計			40, 605, 840
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 神奈川県信連 本所 No, 1315633		15, 693, 035
		定期預金 神奈川県信連 本所 No, 72483754		8, 000, 000
		神奈川県信連 本所 No, 72483873		10, 000, 000
	役員退職給付引当資産	普通預金 神奈川県信連 本所 No, 1315617		1, 016, 057
	特定資産合計			34, 709, 092
その他固定資産	機械器具備品	コンピューター機器等	業務遂行に使用している。	2, 783, 338
	出資金	神奈川県信連	関係機関への出資金。	50, 000
		神奈川県農業公社		100, 000
	出資金合計			150, 000
その他固定資産合計			2, 933, 338	
固定資産合計				78, 248, 270
資産合計				190, 321, 041
(流動負債)	未払金	業者等に対する未払金	土地改良事業に供する業務委託費等の未払分。	53, 197, 630
	預り金	職員、アルバイト等	雇用保険料預り分。	589, 603
	流動負債合計			53, 787, 233
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	固有職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	45, 522, 300
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する慰労金の支払いに備えたもの。	613, 500
	引当金合計			46, 135, 800
	固定負債合計			46, 135, 800
負債合計				99, 923, 033
正味財産				90, 398, 008

監 査 報 告 書

神奈川県土地改良事業団体連合会の令和6年度中間監査として、令和6年4月から9月までの事業及び会計について、監査を執行した結果、適正なものと認められるので、定款第22条の規定に基づき報告する。

令和6年11月22日

神奈川県土地改良事業団体連合会

代表監事 篠原 慎一

監 事 中山 清

監 事 川名 敬一

監 査 報 告 書

神奈川県土地改良事業団体連合会の令和6年度事業報告及び収支計算書並びに財務諸表の各項について、監査を執行した結果、適正なものと認められるので、定款第22条の規定に基づき報告する。

令和7年6月25日

神奈川県土地改良事業団体連合会

代表監事 篠原 慎一

監 事 中 山 清

監 事 大 野 茂

第2号議案

令和7年度会費の賦課徴収方法の変更（追加）について

令和7年度会費の賦課徴収方法の変更（追加）について、次のとおり議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

変更（追加）内容

令和7年3月19日の通常総会において議決された内容に湘南支部管内会員の賦課徴収に関する事項を追加するもの。

神奈川県土地改良事業団体連合会(湘南支部管内分)の賦課徴収方法について

1 会員に対する負担金の基準

(1) 会費

ア 市及び町	年額 10,000円
イ 土地改良区	年額 10,000円
ウ 農業協同組合	年額 5,000円

(2) 特別賦課金

ア 県営事業	事業費の $\frac{1.5}{1,000}$
イ 支部会員が行う事業	事業費の $\frac{3}{1,000}$

(但し、ソフト事業などの委託費、近代化施設整備事業を除く。)

千円未満は切り捨てとし、各事業とも一地区毎の賦課金の最高限度額は8万円とする。
また、一事業主体毎の賦課金の最高限度額は10万円とする。

2 会費及び特別賦課金の徴収の時期

(1) 時期

会費及び特別賦課金：令和8年3月24日(火)開催の本会第68回通常総会議決後に一括徴収する。

(2) 納入期限 納入通知書に記載した納入期限内とする。

第3号議案

令和7年度収入支出補正予算の理事会専決処分の承認について

令和7年度予算執行上必要が生じたので、令和7年7月16日及び令和8年2月17日に開催した理事会において、次のとおり補正予算を専決処分したので、規約第41条第4項の規定に基づき承認を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会長 間宮恒行

令和7年度補正予算書(第1回)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,000	0	10,000	
基本財産利息収入	10,000	0	10,000	
財政調整積立預金利息収入	10,000	0	10,000	
② 特定資産運用収入	11,000	0	11,000	
特定資産利息収入	11,000	0	11,000	
職員退職金積立預金利息収入	10,000	0	10,000	
役員退職慰労金積立預金利息収入	1,000	0	1,000	
③ 会費収入	8,125,000	0	8,125,000	
会費収入	8,125,000	0	8,125,000	
一般賦課金収入	2,055,000	0	2,055,000	
特別賦課金収入	6,000,000	0	6,000,000	
賛助金収入	70,000	0	70,000	
④ 事業収入	162,550,000	125,670,000	288,220,000	
受託事業収入	162,550,000	125,670,000	288,220,000	
調査設計業務受託料収入	30,580,000	△ 1,230,000	29,350,000	
換地業務受託料収入	11,990,000	0	11,990,000	
水土里情報業務受託料収入	91,250,000	170,000	91,420,000	
会員等支援強化業務受託料収入	28,730,000	126,730,000	155,460,000	代行事業等の増
⑤ 補助金等収入	3,724,000	0	3,724,000	
地方公共団体補助金収入	3,724,000	0	3,724,000	
土地改良事業強化促進費補助金収入	1,140,000	0	1,140,000	
土地改良区機能強化支援事業補助金収入	2,584,000	0	2,584,000	
⑥ 負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
土地改良事業講習会負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
⑦ 雑収入	5,000	0	5,000	
雑収入	5,000	0	5,000	
雑収入	5,000	0	5,000	
事業活動収入計	175,875,000	125,670,000	301,545,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	131,769,000	127,200,000	258,969,000	
受託事業支出	129,185,000	127,200,000	256,385,000	
職員給料手当支出	44,000,000	0	44,000,000	
臨時雇賃金支出	1,890,000	0	1,890,000	

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
厚生費支出	9,000,000	0	9,000,000	
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
旅費交通費支出	500,000	0	500,000	
消耗什器備品費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	950,000	0	950,000	
図書印刷費支出	180,000	0	180,000	
通信運搬費支出	900,000	0	900,000	
修繕費支出	350,000	0	350,000	
租税公課支出	6,000,000	5,700,000	11,700,000	消費税の増
賃借料支出	3,500,000	0	3,500,000	
保守費支出	2,520,000	0	2,520,000	
委託費支出	59,000,000	121,500,000	180,500,000	再委託費の増
支払手数料支出	180,000	0	180,000	
雑支出	5,000	0	5,000	
土地改良区機能強化支援事業支出	2,584,000	0	2,584,000	
人件費支出	2,291,000	0	2,291,000	
臨時雇賃金支出	213,000	0	213,000	
旅費交通費支出	12,000	0	12,000	
需用費支出	68,000	0	68,000	
② 管理費支出	28,220,000	0	28,220,000	
管理費支出	28,220,000	0	28,220,000	
役員報酬手当支出	5,400,000	0	5,400,000	
職員給料手当支出	8,160,000	0	8,160,000	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
厚生費支出	2,330,000	0	2,330,000	
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
役員退職給付支出	300,000	0	300,000	
総会費支出	150,000	0	150,000	
役員会費支出	20,000	0	20,000	
諸会議費支出	400,000	0	400,000	
旅費交通費支出	400,000	0	400,000	
消耗品費支出	300,000	0	300,000	
図書印刷費支出	5,000	0	5,000	
通信運搬費支出	350,000	0	350,000	
広報費支出	1,680,000	0	1,680,000	
負担金支出	1,160,000	0	1,160,000	
表彰費支出	150,000	0	150,000	
講習研修費支出	1,600,000	0	1,600,000	
支部配当金支出	1,300,000	0	1,300,000	
事務所管理費支出	3,300,000	0	3,300,000	
賃借料支出	330,000	0	330,000	

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
保守費支出	250,000	0	250,000	
交際費支出	40,000	0	40,000	
支払手数料支出	580,000	0	580,000	
雑支出	5,000	0	5,000	
事業活動支出計	159,989,000	127,200,000	287,189,000	
事業活動収支差額	15,886,000	△ 1,530,000	14,356,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
財政調整積立預金取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	320,000	0	320,000	
特定資産取崩収入	320,000	0	320,000	
職員退職金積立預金取崩収入	20,000	0	20,000	
役員退職慰労金積立預金取崩収入	300,000	0	300,000	
投資活動収入計	320,000	0	320,000	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	1,010,000	0	1,010,000	
基本財産取得支出	1,010,000	0	1,010,000	
財政調整積立預金取得支出	1,010,000	0	1,010,000	
② 特定資産取得支出	2,540,000	0	2,540,000	
特定資産取得支出	2,540,000	0	2,540,000	
職員退職給付引当資産取得支出	2,010,000	0	2,010,000	
役員退職慰労金引当資産取得支出	530,000	0	530,000	
投資活動支出計	3,550,000	0	3,550,000	
投資活動収支差額	△ 3,230,000	0	△ 3,230,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	56,000	0	56,000	
当期収支差額	12,600,000	△ 1,530,000	11,070,000	
前期繰越収支差額	61,720,000		61,720,000	
次期繰越収支差額	74,320,000	△ 1,530,000	72,790,000	

令和7年度補正予算書(第2回)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,000	0	10,000	
基本財産利息収入	10,000	0	10,000	
財政調整積立預金利息収入	10,000	0	10,000	
② 特定資産運用収入	11,000	0	11,000	
特定資産利息収入	11,000	0	11,000	
職員退職金積立預金利息収入	10,000	0	10,000	
役員退職慰労金積立預金利息収入	1,000	0	1,000	
③ 会費収入	8,125,000	0	8,125,000	
会費収入	8,125,000	0	8,125,000	
一般賦課金収入	2,055,000	0	2,055,000	
特別賦課金収入	6,000,000	0	6,000,000	
賛助金収入	70,000	0	70,000	
④ 事業収入	288,220,000	△ 6,090,000	282,130,000	
受託事業収入	288,220,000	△ 6,090,000	282,130,000	
調査設計業務受託料収入	29,350,000	3,050,000	32,400,000	
換地業務受託料収入	11,990,000	△ 11,990,000	0	
水土里情報業務受託料収入	91,420,000	1,310,000	92,730,000	
会員等支援強化業務受託料収入	155,460,000	1,540,000	157,000,000	
⑤ 補助金等収入	3,724,000	0	3,724,000	
地方公共団体補助金収入	3,724,000	0	3,724,000	
土地改良事業強化促進費補助金収入	1,140,000	0	1,140,000	
土地改良区機能強化支援事業補助金収入	2,584,000	0	2,584,000	
⑥ 負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
土地改良事業講習会負担金収入	1,450,000	0	1,450,000	
⑦ 雑収入	5,000	0	5,000	
雑収入	5,000	0	5,000	
雑収入	5,000	0	5,000	
事業活動収入計	301,545,000	△ 6,090,000	295,455,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	258,969,000	△ 8,270,000	250,699,000	
受託事業支出	256,385,000	△ 8,270,000	248,115,000	
職員給料手当支出	44,000,000	△ 7,000,000	37,000,000	
臨時雇賃金支出	1,890,000	110,000	2,000,000	

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
厚生費支出	9,000,000	△ 1,400,000	7,600,000	
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
旅費交通費支出	500,000	420,000	920,000	
消耗什器備品費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	950,000	0	950,000	
図書印刷費支出	180,000	0	180,000	
通信運搬費支出	900,000	△ 100,000	800,000	
修繕費支出	350,000	△ 300,000	50,000	
租税公課支出	11,700,000	0	11,700,000	
賃借料支出	3,500,000	0	3,500,000	
保守費支出	2,520,000	0	2,520,000	
委託費支出	180,500,000	0	180,500,000	
支払手数料支出	180,000	0	180,000	
雑支出	5,000	0	5,000	
土地改良区機能強化支援事業支出	2,584,000	0	2,584,000	
人件費支出	2,291,000	0	2,291,000	
臨時雇賃金支出	213,000	0	213,000	
旅費交通費支出	12,000	0	12,000	
需用費支出	68,000	0	68,000	
② 管理費支出	28,220,000	560,000	28,780,000	
管理費支出	28,220,000	560,000	28,780,000	
役員報酬手当支出	5,400,000	100,000	5,500,000	
職員給料手当支出	8,160,000	340,000	8,500,000	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
厚生費支出	2,330,000	70,000	2,400,000	
職員退職給付支出	10,000	0	10,000	
役員退職給付支出	300,000	0	300,000	
総会費支出	150,000	0	150,000	
役員会費支出	20,000	0	20,000	
諸会議費支出	400,000	50,000	450,000	
旅費交通費支出	400,000	0	400,000	
消耗品費支出	300,000	0	300,000	
図書印刷費支出	5,000	0	5,000	
通信運搬費支出	350,000	0	350,000	
広報費支出	1,680,000	0	1,680,000	
負担金支出	1,160,000	0	1,160,000	
表彰費支出	150,000	0	150,000	
講習研修費支出	1,600,000	0	1,600,000	
支部配当金支出	1,300,000	0	1,300,000	
事務所管理費支出	3,300,000	0	3,300,000	
賃借料支出	330,000	0	330,000	

科 目	予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
保守費支出	250,000	0	250,000	
交際費支出	40,000	0	40,000	
支払手数料支出	580,000	0	580,000	
雑支出	5,000	0	5,000	
事業活動支出計	287,189,000	△ 7,710,000	279,479,000	
事業活動収支差額	14,356,000	1,620,000	15,976,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
財政調整積立預金取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	320,000	0	320,000	
特定資産取崩収入	320,000	0	320,000	
職員退職金積立預金取崩収入	20,000	0	20,000	
役員退職慰労金積立預金取崩収入	300,000	0	300,000	
投資活動収入計	320,000	0	320,000	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	1,010,000	4,000,000	5,010,000	
基本財産取得支出	1,010,000	4,000,000	5,010,000	
財政調整積立預金取得支出	1,010,000	4,000,000	5,010,000	
② 特定資産取得支出	2,540,000	2,480,000	5,020,000	
特定資産取得支出	2,540,000	2,480,000	5,020,000	
職員退職給付引当資産取得支出	2,010,000	3,000,000	5,010,000	
役員退職慰労金引当資産取得支出	530,000	△ 520,000	10,000	
投資活動支出計	3,550,000	6,480,000	10,030,000	
投資活動収支差額	△ 3,230,000	△ 6,480,000	△ 9,710,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	56,000		56,000	
当期収支差額	11,070,000	△ 4,860,000	6,210,000	
前期繰越収支差額	61,720,000		61,720,000	
次期繰越収支差額	72,790,000	△ 4,860,000	67,930,000	

第4号議案

令和8年度事業計画について

令和8年度事業計画について、次のとおり議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

【本会の目的】

本会は、土地改良区、農業協同組合、市町村など土地改良事業施行者の協同の組織として、運営面及び技術面にわたる会員への支援、土地改良事業に関する情報の提供、調査及び研究等をとおして土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的としています。

【農業・農村を取り巻く情勢】

農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、農村は、農業の持続的な発展の基盤たる役割を果たしています。

一方で、現在の農業・農村は、生産者の減少・高齢化や人口減少に伴う国内市場の縮小等の課題に直面しているほか、世界的な食料事情の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、気候変動、持続可能性（SDGs）等の今日的な課題への対応にも迫られ、大きなターニングポイントを迎えています。

そこで、国においては、食糧の安全保障や農業の持続的な発展のための生産性の向上等を図るため、一昨年、農政の根幹である食料・農業・農村基本法を、四半世紀を経て初めて大幅に改正しました。

そして、土地改良法においては、昨年、基本法の方向性に即した農業生産の基盤の整備及び保全を的確に実施するため、過半が標準耐用年数を超過している基幹的農業水利施設の計画的な更新や、地域の農業水利施設等の保全、防災・減災、国土強靱化、スマート農業や担い手のニーズに対応した基盤整備の推進等に必要となる措置を講じられるよう改正を行ったところです。

【本県土地改良事業の課題】

本県においては、ほ場整備や畦畔除去等による農地の大区画化と集積・集約化、土地改良施設の更新・長寿命化及びICT化、農道整備など生産基盤の計画的な整備を推進し、生産条件の改善と農地の確保を図るとともに、それらを契機として、地域農業を支える個人経営体、法人、作業受託組織、新規参入者、雇用就農者、女性、半農半Xなど意欲ある多様な担い手を育成・確保することが重要であり、それらの課題解決のためには計画的な基盤整備等に必要な国・県の施策及び予算の確保が不可欠です。

また、近年、気候変動により自然災害が頻発化・激甚化し、農地や農業用施設において多大な被害が発生していることから、迅速かつ適切な災害復旧や、施設の長寿命化等の防災・減災対策が必要となっています。

そこで本会では、災害復旧において、あらかじめ市町村と協定を締結するなどして、査定設計書作成などの支援業務を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定化等に寄与しています。

【国・県予算の動向と必要な取組み】

国の令和8年度農業農村整備事業関係予算は、農地の大区画化の推進などの新たな別枠予算（農業構造転換集中対策）を含めた令7年度補正予算と合わせて、令和7年度を大幅に上回る予算が確保されました。

県の農業農村整備事業関係当初予算においても、地元要望に応じた基盤整備の推進が見込まれる予算規模になっています。

このような状況を踏まえ、本会においては、本県の農業農村整備と土地改良区等が都市農業

の中で果たしている生産機能の維持・向上や多面的機能の発揮などの役割の重要性を広く周知するとともに、国や県など関係機関や関係議員に対して積極的な要請活動を展開し、引き続き必要な施策展開と予算確保に向けて取組みを進めます。

【令和8年度事業計画の基本的考え方】

そこで本会では、①地域ごとの実情やニーズを踏まえたきめ細かな支援を基本に、②ほ場整備や大区画化など次世代を見据えた基盤整備の提案と支援、③地図情報システムの一層の活用や空中写真の共同入手など農業農村整備や農業分野に留まらない会員サービスの提供、④農地や農業用施設の災害復旧への支援、⑤法改正に伴う会員からの依頼を受けて行う工事、⑥土地改良区の運営支援、⑦土地改良団体における男女共同参画の推進、⑧本県の農業農村整備や土地改良区が果たしている役割の理解促進や施策提案及び予算確保に係る関係機関等への働き掛けなどに、引き続き取り組む必要があります。

このような方向のもと、本会の培った組織力、技術力、ノウハウ等の一層の活用が図られるよう県並びに市町村、農業協同組合、土地改良区等会員との連携を一層強めつつ令和8年度に次の業務を実施するものとします。

1 会員が行う土地改良事業等に関する技術的支援

- (1) 土地改良事業の調査・計画、設計・積算、工事発注、施工監理等の受託業務等の実施
- (2) 土地改良区の設立・解散等に関する受託業務の実施
- (3) 換地に関する受託業務の実施
- (4) 土地改良区の適正な管理運営のための研修・指導
- (5) 土地改良換地等促進事業及び土地改良相談事業の実施
- (6) 地理情報システム（水土里情報システム）の利用に関する受託業務の実施
- (7) 農地及び農業用施設の災害復旧への支援
- (8) 土地改良区等の水土里ビジョン（連携管理保全計画）策定への支援
- (9) その他土地改良事業等に関する支援

2 県の行う土地改良事業に対する協力

3 土地改良事業に関する理解促進

- (1) 「水土里ネットかながわだより」の発行
- (2) 講習会、研修会の開催
- (3) 農業・農村整備に関する広報

4 土地改良事業に関する調査及び研究

5 土地改良事業の推進に関する意見具申及び要請活動

6 その他

- (1) 土地改良事業功労者の表彰
- (2) 農業関係団体との連携活動等

第5号議案

令和8年度収入支出予算について

令和8年度収入支出予算について、次のとおり議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

令和8年度収入支出予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増・減(△)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,000	10,000	0	
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
財政調整積立預金利息収入	10,000	10,000	0	
② 特定資産運用収入	11,000	11,000	0	
特定資産利息収入	11,000	11,000	0	
職員退職金積立預金利息収入	10,000	10,000	0	
役員退職慰労金積立預金利息収入	1,000	1,000	0	
③ 会費収入	8,115,000	8,125,000	△ 10,000	
会費収入	8,115,000	8,125,000	△ 10,000	
一般賦課金収入	2,045,000	2,055,000	△ 10,000	
特別賦課金収入	6,000,000	6,000,000	0	事業実施会員
賛助金収入	70,000	70,000	0	
④ 事業収入	149,190,000	162,550,000	△ 13,360,000	
受託事業収入	149,190,000	162,550,000	△ 13,360,000	
調査設計業務受託料収入	26,700,000	30,580,000	△ 3,880,000	
換地業務受託料収入	20,390,000	11,990,000	8,400,000	
水土里情報業務受託料収入	62,500,000	91,250,000	△ 28,750,000	
会員等支援強化業務受託料収入	39,600,000	28,730,000	10,870,000	
⑤ 補助金等収入	4,124,000	3,724,000	400,000	
地方公共団体補助金収入	4,124,000	3,724,000	400,000	
土地改良事業強化促進費補助金収入	1,140,000	1,140,000	0	県補助金
土地改良区機能強化支援事業補助金収入	2,984,000	2,584,000	400,000	国・県補助金
⑥ 負担金収入	1,450,000	1,450,000	0	
負担金収入	1,450,000	1,450,000	0	
土地改良事業講習会負担金収入	1,450,000	1,450,000	0	
⑦ 雑収入	5,000	5,000	0	
雑収入	5,000	5,000	0	
雑収入	5,000	5,000	0	
事業活動収入計	162,905,000	175,875,000	△ 12,970,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	112,479,000	131,769,000	△ 19,290,000	
受託事業支出	109,495,000	129,185,000	△ 19,690,000	
職員給料手当支出	46,700,000	44,000,000	2,700,000	
臨時雇賃金支出	2,150,000	1,890,000	260,000	
厚生費支出	9,000,000	9,000,000	0	社会保険料事業主負担金等

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増・減(△)	備 考
職員退職給付支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	600,000	500,000	100,000	
消耗什器備品費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	950,000	950,000	0	
図書印刷費支出	180,000	180,000	0	
通信運搬費支出	900,000	900,000	0	
修繕費支出	300,000	350,000	△ 50,000	
租税公課支出	10,000,000	6,000,000	4,000,000	消費税等
賃借料支出	3,500,000	3,500,000	0	複合機、PCリース料等
保守費支出	2,520,000	2,520,000	0	
委託費支出	32,300,000	59,000,000	△ 26,700,000	
支払手数料支出	180,000	180,000	0	振込手数料等
雑支出	5,000	5,000	0	
土地改良区機能強化支援事業支出	2,984,000	2,584,000	400,000	
人件費支出	2,864,000	2,291,000	573,000	
臨時雇賃金支出	84,000	213,000	△ 129,000	
旅費交通費支出	12,000	12,000	0	
需用費支出	24,000	68,000	△ 44,000	
② 管理費支出	28,460,000	28,220,000	240,000	
管理費支出	28,460,000	28,220,000	240,000	
役員報酬手当支出	5,500,000	5,400,000	100,000	
職員給料手当支出	8,300,000	8,160,000	140,000	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
厚生費支出	2,330,000	2,330,000	0	社会保険料事業主負担金等
職員退職給付支出	10,000	10,000	0	
役員退職給付支出	300,000	300,000	0	
総会費支出	150,000	150,000	0	
役員会費支出	20,000	20,000	0	
諸会議費支出	400,000	400,000	0	
旅費交通費支出	400,000	400,000	0	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	
図書印刷費支出	5,000	5,000	0	
通信運搬費支出	350,000	350,000	0	
広報費支出	1,680,000	1,680,000	0	
負担金支出	1,160,000	1,160,000	0	全土連他
表彰費支出	150,000	150,000	0	
講習研修費支出	1,600,000	1,600,000	0	
支部配当金支出	1,300,000	1,300,000	0	支部への助成金
事務所管理費支出	3,300,000	3,300,000	0	土地改良センター維持管理費
賃借料支出	330,000	330,000	0	PCリース料等
保守費支出	250,000	250,000	0	

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増・減(△)	備 考
交際費支出	40,000	40,000	0	
支払手数料支出	580,000	580,000	0	振込手数料等
雑支出	5,000	5,000	0	
事業活動支出計	140,939,000	159,989,000	△ 19,050,000	
事業活動収支差額	21,966,000	15,886,000	6,080,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
財政調整積立預金取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	320,000	320,000	0	
特定資産取崩収入	320,000	320,000	0	
職員退職給与積立預金取崩収入	20,000	20,000	0	
役員退職慰労金積立預金取崩収入	300,000	300,000	0	
投資活動収入計	320,000	320,000	0	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	5,010,000	1,010,000	4,000,000	
基本財産取得支出	5,010,000	1,010,000	4,000,000	
財政調整積立預金取得支出	5,010,000	1,010,000	4,000,000	積立金
② 特定資産取得支出	5,015,000	2,540,000	2,475,000	
特定資産取得支出	5,015,000	2,540,000	2,475,000	
職員退職給付引当資産取得支出	5,010,000	2,010,000	3,000,000	積立金
役員退職慰労金引当資産取得支出	5,000	530,000	△ 525,000	積立金
投資活動支出計	10,025,000	3,550,000	6,475,000	
投資活動収支差額	△ 9,705,000	△ 3,230,000	△ 6,475,000	
III 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	300,000	56,000	244,000	
当期収支差額	11,961,000	12,600,000	△ 639,000	
前期繰越収支差額	61,720,000	61,720,000	0	
次期繰越収支差額	73,681,000	74,320,000	△ 639,000	

第6号議案

令和8年度会費の賦課徴収方法について

令和8年度会費の賦課徴収方法について、次のとおり議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

【令和8年度会費の賦課徴収方法について】

1 会員に対する賦課金及び基準

(1)一般賦課金

政令指定都市	年額	100,000 円
市	〃	50,000 円
町	〃	30,000 円
村	〃	20,000 円
土地改良区	〃	100ha未満の地区 10,000 円
	〃	100ha以上300ha未満の地区 15,000 円
	〃	300ha以上500ha未満の地区 20,000 円
	〃	500ha以上1,000ha未満の地区 30,000 円
	〃	1,000ha以上の地区 40,000 円
政令指定都市内の農業協同組合	〃	40,000 円
上記以外の農業協同組合	〃	30,000 円

(2)特別賦課金

団体営事業及び農とみどりの整備事業等(近代化施設を除く)… 事業費の1,000分の8

県営事業 …… 事業費の1,000分の3

災害復旧事業(ただし、激甚災害についての賦課金は免除する) 事業費の1,000分の2

以上の各事業とも一事業毎の賦課金は30万円を限度とする。

なお、一事業主体の総額は60万円を限度とし、賦課額1,000円未満は切捨てとする。

2 徴収の方法及び時期

(1)一般賦課金は、令和8年6月30日迄に納入するものとする。(請求予定月:令和8年5月)

(2)特別賦課金の徴収の時期は、令和8年度の事業費確定後、随時賦課納入通知書により納入するものとする。(請求予定月:令和9年2月)

第7号議案

令和8年度役員報酬について

令和8年度役員報酬について、次のとおり議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

役員報酬は、予算の範囲内において役員報酬規程に定めるところにより次のとおり支給するものとする。

会 長	150,000 円以内
副 会 長	70,000 円以内
理 事	50,000 円以内
代表監事	70,000 円以内
監 事	50,000 円以内

第8号議案

金銭の預入先について

金銭の預入先について、次の金融機関とすることの議決を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会 長 間 宮 恒 行

預入先

神奈川県信用農業協同組合連合会

横浜銀行

静岡中央銀行

さがみ農業協同組合

かながわ西湘農業協同組合

第9号議案

役員補欠選任について

役員欠員につき、次のとおり選任を求めます。

令和8年3月24日 提出

神奈川県土地改良事業団体連合会
会長 間宮恒行

理事 1人（会員代表）

任期 令和8年3月24日から令和10年3月27日まで

第67回（令和7年度）土地改良事業功労表彰者名簿

【個人】

支 部 名	氏 名	所 属 / 役 職 名
横 浜 川 崎	長谷川 重隆	横浜市都筑区東方西部土地改良区 理事
	森田 祐三	横浜市金沢区柴土地改良区 理事
横須賀三浦	松井 一雄	三浦市諸磯小網代土地改良区 理事
県 央	若菜 成之	神奈川県相模川左岸土地改良区 理事
湘 南	小松 ミチ子	伊勢原市大田地区土地改良区 職員
西 湘	椎野 早苗	小田原市下曾我土地改良区 職員

【団体】

支 部 名	団 体 名
足 柄 上	南足柄市内川土地改良区